

2022年5月13日

各 位

東京都渋谷区代々木二丁目6番5号
りらいあコミュニケーションズ株式会社
(コード番号:4708 東証プライム)
代表取締役社長 網野 孝
問合せ先 コーポレート・コミュニケーション部長 岩本 健一郎
電話 03(5351)7200(代表)

環境方針の制定及びTCFD提言への賛同並びにTCFD提言に基づく情報開示についてのお知らせ

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、当社グループの環境方針の制定及びTCFD¹提言への賛同を決議し、併せて、TCFD提言に基づく気候変動関連の情報開示をいたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 環境方針の制定

当社は、より社会に求められ、持続的な成長を目指すため、サステナビリティ方針を定め、マテリアリティ(事業活動における重要課題)の一つとして、気候変動・環境への対応を特定しております。これを踏まえ、事業活動で生じる環境負荷の低減に向け最大限の取り組みを行うとともに、持続可能な社会の実現に向けた責務を果たすための指針として、環境方針を定めました。環境方針は当社ホームページをご覧ください。

2. TCFD 提言への賛同及び TCFD 提言に基づく情報開示

(1) TCFD 提言への賛同

当社は本日、TCFD 提言への賛同を表明しました。気候変動に真摯に向き合い、事業に影響する機会・リスクへの理解を深化させ、TCFD 提言に基づく気候変動関連の積極的な情報開示に努めてまいります。



(2) TCFD 提言に基づく情報開示

TCFD 提言は、気候変動に伴うリスクと機会が財務を含む会社経営にどのような影響を及ぼすかを的確に把握すべく、4つの開示要素である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に沿って情報開示することを推奨しています。当社は、TCFD 提言が求める4つの情報開示項目に基づいた情報開示を行い、今後更なる拡充に取り組んでまいります。

これにあわせ、サステナビリティ全般の取り組みを推進するため、2022年4月1日にサステナビリティ推進担当役員並びに、サステナビリティ推進委員会を設置しました。また、当社が事業活動で排出する温室効果ガスを2030年までに実質50%減、2050年までに実質ゼロとする目標を掲げ、カーボンニュートラルの実現に向け積極的に取り組んでまいります。

なお、TCFDに基づく情報開示については、当社ホームページをご覧ください。

以上

¹ TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures):2015年に金融安定理事会(FSB)により設立された、気候変動が事業に与えるリスクと機会の財務的影響に関する情報開示を企業に推奨する国際的イニシアチブ。